

東

2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月14日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所

URL https://www.fit-group.jp/

コード番号 1436 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴江 崇文

問合せ先責任者 (役職名)

取締役 経営管理本部長 (氏名) 浅田 浩

(TEL) 03 (6433) 5560

四半期報告書提出予定日

2022年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績(2021年5月1日~2022年1月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(1. parties 1. parties									
	売上高		営業利益		営業利益経常利益		益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2022年4月期第3四半期	5, 503	32. 0	486	136. 6	505	159. 4	297	186. 2	
2021年4月期第3四半期	4, 169	_	205	_	194	_	103	-	
(注)包括利益 2022年4月	朝第3四半期	294	百万円(183.	8%) 202	1年4月期第3	3 四半期	103百万円] (–%	

潜在株式調整後 1株当たり 1株当たり 四半期純利益 四半期純利益 円 銭 __ 円 銭

2022年 4 月期第 3 四半期 71.19 71.13 2021年 4 月期第 3 四半期 24.67 24.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	9, 584	4, 484	46. 8
2021年4月期	8, 224	4, 356	52. 9
(分本) 古コ海上 0000年 4	T #0.65 0 TT 1/ #0 4 40	000	1 / 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 4,482百万円

2021年4月期 4,351百万円

2. 配当の状況

- : HO									
		年間配当金							
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合								
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2021年4月期	_	0.00	_	10.00	10.00				
2022年4月期	_	0.00	_						
2022年4月期(予想)				10.00	10.00				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	.高	営業	利益	経常	利益	親会社株 する当期	主に帰属 月純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7, 000	16. 8	440	68. 2	450	62. 9	300	88. 3	71. 61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

⁽注) 2021年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年4月期第3四半期の対前年同四半 期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年4月期3Q	4, 283, 000株	2021年4月期	4, 282, 800株
2022年4月期3Q	208, 370株	2021年4月期	93, 370株
2022年4月期3Q	4, 174, 958株	2021年4月期3Q	4, 208, 556株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. ≝	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 🛚	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの新変異種オミクロン株が猛威を振るい、1月に入り新規感染者数が急増したことにより、各地で再びまん延防止等重点措置が実施され、経済活動の制限や個人消費の低迷は依然続いております。

そのような状況の中、日本国内の再生可能エネルギー市場では、政府の2050年カーボンニュートラル宣言と2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標として、2013年度から46%削減、さらに50%削減の高みに向けて挑戦を続けるとの方針が示された、第6次エネルギー基本計画が発表され、再生可能エネルギーへの期待と存在感が一層高まっております。

当社グループにおきましては、「個人参加型、持続可能エネルギー社会の実現」を掲げ、太陽光発電施設及び太陽光発電システム標準搭載の住宅を中心に、環境問題に取り組む企業や個人のお客様のニーズにお応えし、太陽光発電による再生可能エネルギーの創出に取り組んでまいりました。

一方で、足元では、半導体不足や物流費用、原材料など価格高騰の長期化による影響が懸念されており、引き続き今後の動向に注視する必要があります。

各セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

a. クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業につきましては、個人・投資家向けにコンパクトソーラー発電所を中心に販売してまいりました。

足元では「脱炭素」に取り組む企業や個人投資家の太陽光発電投資や、FIT制度に依存しない再生可能エネルギーの需要は高まっており、事業環境は良好であると判断しております。

b. スマートホーム事業

スマートホーム事業につきましては、コロナ禍においても積極的に商品確保を行い、低価格でソーラー発電を搭載した建売住宅である「SIMPLIE II (シンプリエII)」を中心に、拡大する需要に対応し、当第3四半期連結累計期間におきましては、上場以来最高の売上高及び売上棟数となりました。

c. ストック事業

ストック事業につきましては、保有する太陽光発電施設からの売電収入及び販売した太陽光発電施設や賃貸不動産の管理等を中心に展開しており、管理物件の修繕及びメンテナンス等、O&M(オペレーションアンドメンテナンス)サービスに注力してまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間において、クリーンエネルギーとスマートホームの各事業で個人参加型、持続可能エネルギーの実現に向けて取り組んでおります。

今後は、再生可能エネルギー創出を軸に、積み上げてきた顧客基盤を最大限に活用したストック型ビジネスの強化を行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,503,210千円(前年同四半期比32.0%増)、営業利益486,768千円(前年同四半期比136.6%増)、経常利益505,466千円(前年同四半期比159.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益297,214千円(前年同四半期比186.2%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では販売区画数は、175.77区画(内、新規154.63区画、セカンダリー21.13区画) (前年同四半期145.31区画(内、新規106.20区画、セカンダリー39.11区画)) となりました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業の売上高は2,217,226千円(前年同四半期比16.4%増)、セグメント利益は382,220千円(前年同四半期比34.2%増)となりました。

b. スマートホーム事業

スマートホーム事業では、販売棟数は124棟(前年同四半期87棟)となりました。

以上の結果、スマートホーム事業の売上高は2,579,464千円(前年同四半期比58.3%増)、セグメント利益は282,584千円(前年同四半期比916.7%増)となりました。

c. ストック事業

ストック事業の売上高は706,519千円(前年同四半期比11.2%増)、セグメント利益は187,432千円(前年同四半期比13.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は7,459,365千円(前連結会計年度末6,490,571千円)となり、968,794千円増加しました。主な要因は、販売用不動産が816,376千円、製品が443,129千円、現金及び預金が138,938千円、それぞれ増加した一方で、前渡金が117,983千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,124,970千円(前連結会計年度末1,733,949千円)となり、391,020千円増加しました。主な要因は、無形固定資産が198,171千円、有形固定資産が176,691千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,156,449千円(前連結会計年度末2,519,765千円)となり、636,683千円増加しました。主な要因は、買掛金が418,793千円、1年内返済予定の長期借入金が216,282千円、未払法人税等が178,768千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,943,053千円(前連結会計年度末1,347,994千円)となり、595,059千円増加しました。主な要因は、長期借入金が582,910千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,484,833千円(前連結会計年度末4,356,761千円)となり、128,072千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により297,214千円増加した一方で、配当金の支払いにより41,894千円減少したことや、自己株式の取得109,480千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2022年4月期の業績予想につきましては、2021年12月13日付「2022年4月期第2四半期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 462, 718	2, 601, 656
売掛金	138, 814	103, 142
販売用不動産	1, 150, 236	1, 966, 613
製品	1, 115, 051	1, 558, 181
仕掛品	681, 489	770, 385
材料貯蔵品	19, 894	11,860
前渡金	230, 983	112, 999
その他	691, 382	334, 526
流動資産合計	6, 490, 571	7, 459, 365
固定資産		
有形固定資産	1, 087, 515	1, 264, 207
無形固定資産	28, 668	226, 840
投資その他の資産		
その他	627, 271	633, 922
貸倒引当金	△9, 505	_
投資その他の資産合計	617, 765	633, 922
固定資産合計	1, 733, 949	2, 124, 970
資産合計	8, 224, 521	9, 584, 336
負債の部		
流動負債		
買掛金	405, 007	823, 800
1年内返済予定の長期借入金	146, 431	362, 714
短期借入金	1, 079, 165	1, 178, 080
未払法人税等	53, 837	232, 600
前受金	305, 772	284, 180
賞与引当金	37, 585	23, 453
役員賞与引当金	_	10, 000
完成工事補償引当金	75, 624	66, 737
その他	416, 341	174, 87
流動負債合計	2, 519, 765	3, 156, 449
固定負債		
社債	100, 000	100, 000
長期借入金	941, 738	1, 524, 648
繰延税金負債	_	623
資産除去債務	18, 833	22, 454
その他	287, 423	295, 329
固定負債合計	1, 347, 994	1, 943, 053
負債合計	3, 867, 760	5, 099, 503

1331	1.1.		-	$\overline{}$	١
(単	477	•	千	ш.)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	979, 822	979, 853
資本剰余金	949, 809	949, 840
利益剰余金	2, 487, 869	2, 727, 811
自己株式	$\triangle 65,503$	△174, 983
株主資本合計	4, 351, 997	4, 482, 520
新株予約権		85
非支配株主持分	4, 763	2, 227
純資産合計	4, 356, 761	4, 484, 833
負債純資産合計	8, 224, 521	9, 584, 336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	4, 169, 641	5, 503, 210
売上原価	3, 065, 947	3, 922, 824
売上総利益	1, 103, 694	1, 580, 386
販売費及び一般管理費	897, 927	1, 093, 617
営業利益	205, 767	486, 768
営業外収益		
受取利息	90	1, 170
受取損害賠償金	_	19, 500
為替差益	5, 240	_
受取保険金	_	18, 280
その他	4, 961	6, 362
営業外収益合計	10, 292	45, 313
営業外費用		
支払利息	14, 092	16, 220
社債利息	594	604
持分法による投資損失	831	8, 455
借入金繰上返済関連費用	4, 595	_
その他	1, 049	1, 335
営業外費用合計	21, 163	26, 615
経常利益	194, 896	505, 466
特別損失		
減損損失	43, 226	_
特別損失合計	43, 226	_
税金等調整前四半期純利益	151, 669	505, 466
法人税、住民税及び事業税	61, 199	198, 916
法人税等調整額	△13, 371	11,870
法人税等合計	47, 827	210, 787
四半期純利益	103, 841	294, 679
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	<u> </u>	△2, 535
親会社株主に帰属する四半期純利益	103, 841	297, 214

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	103, 841	294, 679
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4	_
その他の包括利益合計	4	_
四半期包括利益	103, 846	294, 679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103, 846	297, 214
非支配株主に係る四半期包括利益	_	△2, 535

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式115,000株の取得を行っております。この結果、 当第3四半期連結累計期間において、自己株式が109,480千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株 式が174,983千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な 取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりま せん。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。